

中学生の国際理解意識に関する比較研究—日・中・米を対象として—

義永美央子（大阪大学 国際教育交流センター 准教授）

本研究は、中学生の国際理解意識の実態を多角的に明らかにするために、日本・中国・米国の3ヶ国において、フィールドワーク（調査協力校：6校）、インタビュー（調査協力者：教員・教育委員会担当者19名、生徒41名）とアンケート（調査協力者：中学1年生1385名）の3つの調査を実施した。

その結果明らかになったことは以下の4点にまとめられる。

- 1) 3ヶ国の中学生は総じて高い愛国心・幸福感を抱いているが、外国語学習や国際理解教育への意欲・関心は3ヶ国とも相対的に男子が低く、中でも日本男子の低さが目立つ。また、自己に対する自信については、日本の生徒、特に女子が低い傾向にある。日本の生徒は自国が「もっと良い国になる」ことにやや悲観的な態度を示しながら、現実の状況には一定の満足感を示し、自国を出て生活することもそれほど望んでいない。
- 2) 外国から来た転校生に対しては3ヶ国とも総じて好意的であったが、トラブル発生時に自分から働きかけて事態を改善しようとする意欲は米中よりも日本の方が低かった。また外国からの転校生に言語を学ぶ努力を求める度合いも日本が最も低いことから、自発的に働きかけないと同時に相手への要求も少ない「傍観者の態度」が窺えた。
- 3) 日本人生徒は米国の「自由さ」「豊かさ」「世界の中心であること」を評価するが、中国の「自由さ」「豊かさ」への評価は相対的に低く、関心や交流意欲も比較的薄い一方で、「勝手」と評価する程度が高い。中国・米国に対するイメージと国際理解教育を受けた経験や異文化との直接的な接触経験には相関がなく、インタビューからは、周囲の人やメディアからの影響が示唆された。
- 4) 日本の中学校では「ゲスト交流型」の国際理解教育がしばしば実施される。こうした実践は、外国人との実際の交流を通じた異文化に対するイメージの変革や具体化、学習への動機づけといった効果が期待されるが、準備時間確保の困難さや、交流に継続性を持たせにくく、表面的になりがちであるなどの課題が観察された。

これらの結果から、今後の国際理解教育の実践について以下の2点が示唆される。

- 1) 生徒達自身の生活実感と学習内容を有機的に関連づけ、自分たちの「外」だけでなく、「内」にある異文化をみつめる機会を提供すること。
- 2) ある国や人々に関するイメージをさまざまな側面から検討し、一つの物事を多面的に捉え、相対化するための考える力を養成すること。

ただし、今回の調査は日中米各2校の中学1年生を対象にした調査のため、各国全体の傾向に一般化することは困難である。今後はより多くの学校の協力を得て今回の結果を検証するとともに、本研究の提案を教育実践に具体化する形での教材やカリキュラムの開発を行いたい。また、（国や言語が違うという意味での）異文化との接触を日常的に経験している生徒の意識についても、個々の文脈を丁寧に読み解く形で、今後検討が必要である。